

平成24年度運営方針経営協議会開催

震災対策・M8首都直下型地震対策・大津波対策は大震災の教訓を活かせ！

リニア中央新幹線建設のための1兆1960億円の収入確保は大丈夫か！

65歳までの雇用条件撤廃！

本部は、3月30日平成24年度運営方針についての経営協議会を開催しました。会社から、地震対策をはじめとする安全・安定輸送の確保、N700A系の投入、輸送サービスの充実、中央新幹線建設計画、名古屋駅新ビル計画等諸施策推進の説明がありました。その中で、会社は昨年引き続き厳しい経済状況が続く中、収益力の増強、設備投資を含めた業務全般にわたる効率化と低コスト化を強調しました。

会社説明に対して、淵上委員長から「東日本大震災以降進めてきた地震対策、M8を想定した首都直下型地震への対策、大津波対策を明らかにすること。リニア中央新幹線建設を進めるため単体で1兆1960億円の収入を見込むと以前会社は説明したが現在そこに達していないが収入に関係なく建設を進めることなのか」と質問しました。また「リニア中央新幹線建設は住民の賛同が必要で具体的な説明を行っていくべきである。住民説明会の内容を明らかにすること。65歳までの雇用条件を撤廃し希望者全員の雇用をすること」と会社に強く迫りました。しかし、会社は「地震対策は新たな知見があれば対策を講じる。リニア中央新幹線建設のための1兆1960億円は試算をしたときの基準である。建設場所は決まっていないため十分な説明はできない。住民説明会での内容は資料がないので明らかにできない。65歳までの雇用については法律が決まらない限り答えられない」と回答しました。今回の経営協議会では、諸施策を実施する社員への思いやりの気持ちや、リニア中央新幹線が建設される地域住民の声を全く聞こうとしない会社の独善的な姿勢がますます明らかになりました。

リニア建設は住民の賛同が必要！
住民説明会の内容を明らかにすること！